

雨水貯留を進めるために

稲垣庸子(市民ウエブ)

①多くの市民が愛着を持つ野川が枯れている。原因を市はどのように考えるか。
環境政策課長 降雨量の異常な少なさに加え、農地や緑地の減少など複合的な原因と考える。



②雨水と汚水と一緒に処理場に運ぶ合流式の下水道を分

どに雨水を活用したい。そこで、雨水貯留を進めるために、市民が見て歩けるように、形の違う貯留タンクを各公共施設に設置できないか。

環境政策課長 雨水貯留は地下水保全条例にも載っている

ので、主に専門家会議で検討する。市内でも検討したいので、要望としてお聞きする。その他に、①生物多様性の観点で公園の樹木の適正管理を進めることの必要性②異世代交流の有効性について指摘した。



台風で濁水に一息(10月15日)

通年予算を3回否決・暫定予算に市民が激怒

伊藤隆文(自民党小金井)

なぜ小金井市だけがこんな事態に。野党は長年の市民願望の武蔵小金井駅南口街づくりに反対で、今年度予算を3回も否決し市民が激怒。議会解散が必要だと。国分寺市は街づくりのために予算可決。国立市で自民党は野党だが予算に賛成した。(ア)なぜ小金井



市予算は3回も否決。(イ)武蔵小金井駅南口街づくりは駅前広場を都が60億円で9倍広げる。今年度国と都の約32億円の補助金を不要と野党は国に街づくりを認めるなど陳情したが代案はない。(ウ)街づくりで市民生活向上の効果は大きい。例えば地震被害を最小にできる。国や都が支援する今

がチャンス。(エ)予算否決で地方分権化競争に市の発展が更に遅れないか。
市長 (ア)再開発は市民40年来の悲願で通年予算可決は必要。(イ)国や都の支援に込める。

街づくり担当部長 (イ)南口駅前広場は都が負担。国・都の32億円補助金は執行困難に

な。25階建てビルは耐久性優れ、ヘリコプター救助が可能。
企画財政部長 (エ)第三次基本構想の七大プロジェクト約609億円総事業費の約40%を国と都に補助金要求が必要。

乳幼児医療費無料化制度と介護保険の改善を

関根優司(日本共産党)

乳幼児医療費無料化は市民の強い願いであり、三多摩全体としても段階的に所得制限撤廃の方向にある。日本共産党は乳幼児医療費無料化の所得制限を3歳未満児までとする条例案を準備している。市に対して一日も早い実施を求める。



市長 平成17年10月を実施の時期にしている。
②(ア)国の介護保険改正の方向は、要支援・要介護度1を切り捨てるもの。また、これまで国や都の補助金を得ていた事業を無くし、市の事業として介護予防事業を行うこととしている。要支援と要介護1の人で、現在介護保険を利

用している人の約半数になる。このかなりの部分が介護保険を利用できなくなるといふことは、制度の根幹をゆるがす

市として強く国に反対せよ。
市長 (ア)要支援・要介護1の人たちが、自立に向けていく方向をとるべき。
福祉保健部長 (イ)利用料負担の低所得者対策の抜本的措置を国に要望したい。保険料の負担は現在5段階であるが、段階を増やす検討をする。

高齢者施策の充実について

斎藤康夫(民主党)

社会保障審議会介護保険部会の見直し意見書では、介護保険法が制定されてから3年間の準備期間で大きな混乱もなくスタートできたこと評価している。これは制度の創成期に介護保険事業所が努力を惜しまなかった結果である。今後の見直しにあたって、小金



井市は事業者に対しても責任ある態度をとらなければならぬ。(ア)意見書の作成にあたって、小金井市はどのように関わったのか。(イ)予防介護も必要だが、小金井市独自の事業として、心のケアを行なうべきではないか。(ウ)介護保険、医療サービス等総合相談窓口が必要ではないか。

福祉保健部長 (ア)保険者の代表として、大阪府守口市長が参加している。また、全国市長会を通じて、財政措置をはじめ様々な要望を出している。(イ)「傾聴」の重要性を再確認し、社会福祉協議会に担当職員を配置して情報提供、講座の開催、ボランティアの登録を行なっている。(ウ)地域型在宅支援センターを市内3か所に設置している。現体制を強化する方向で対応する。その他に「特色ある教育活動」について質問しました。



在宅介護支援センターがあるつきみの園(中町二丁目)

コミュニティバスの運行について

渡辺大三(民主党)

①CoCoバスについて。(ア)野川南側にワンボックスサイズのミニCoCoバスを運行し、正規路線への乗り継ぎ券を発行、100円で乗れるようにできないか。(イ)北側は、武蔵小金井駅から東小金井駅に向かつて逆時計回りになっている。南側は、東小金井駅か



ら武蔵小金井駅に向かつて時計回りにして、住民の利便を図れないか。
総務部長 (ア)多摩市で「乗りタク」試運転との記事があった。状況を見極めたい。(イ)今のところそう考えている。
②ムーバス(武蔵野市のコミュニティバス)の武蔵境駅東小金井駅間の運行につい

交通不便地域の要求に沿ったココバス施策を

板倉真也(日本共産党)

①ココバス新規2路線の運行開始時期の見直しは。(イ)ココバスでカバーできない交通不便地域に対して、武蔵野市のレモンキャブ事業のような対策を具体化すべき。
防災交通課長 (ア)地元との協議の状況にもよるが、来年の3月くらいに運行を開始で



きればと考えている。(イ)経費が莫大になるので現時点では非常に難しい。今後は他市の事例なども含め、公共交通サービスを研究していきたい。
福祉保健部長 (イ)現在策定中の地域福祉計画、障害者計画の中に課題として盛り込んで、今後の課題として受け止めておきたい。

②小泉「三位一体の改革」による、生活保護費の老齢加算の削減、母子加算の廃止、国庫負担率の引き下げに対する見解を問う。
福祉保健部長 老齢加算の削減は、高齢者にとって生活への不安感等、心理的な面にも多大な影響が出てくると懸念している。母子加算の見直しは、平成15年度実績では、38世帯くらいに影響が出る。国庫負担率の引下げは、財政的な負担を地方公共団体に転嫁するものと考えている。